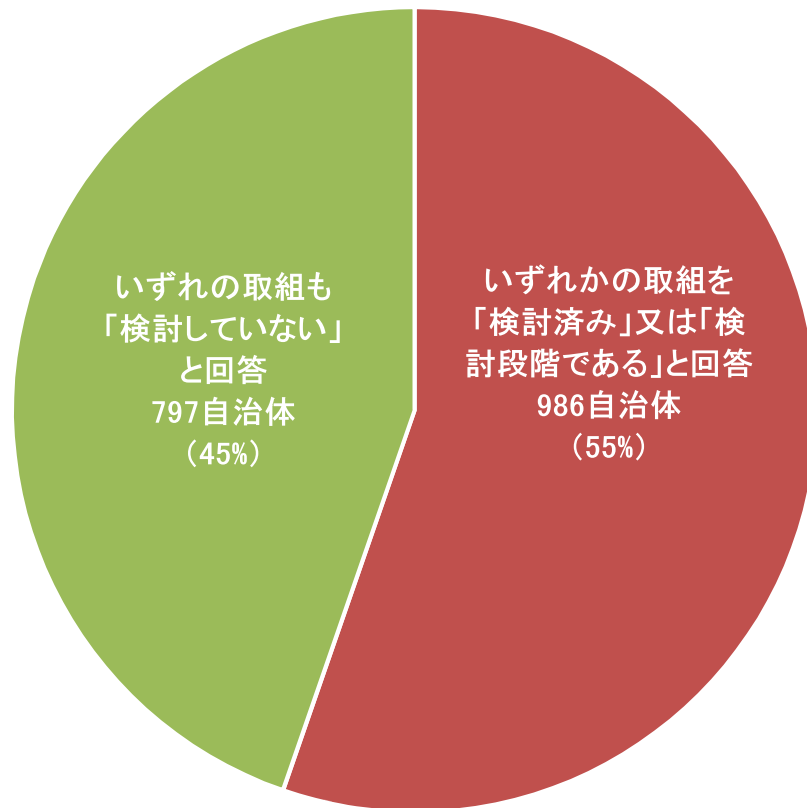


○「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン(平成30年7月公表)」に示す5つの取組のうち、いずれかの取組について、令和2年7月末時点で「検討済み」又は「検討段階である」と回答したのは986自治体(約55%)

■ 取組全体の検討状況



(参考) 復興まちづくりのための事前準備の取組内容

体制

復興体制の事前検討

復興まちづくりにおいて、どのような体制で、どの部署が主体となって進めていくのかを明確に決めておく。

手順

復興手順の事前検討

どのような対応が、どのような時期に生じるのかを把握、整理し、どのような手順で実施していくのかを決めておく。

訓練

復興訓練の実施

職員が復興まちづくりへの理解と知見を得るための、復興訓練を実施する。

基礎データ

基礎データの事前整理、分析

どのような基礎データがあるのかを確認し、まちの課題を分析しておく。不足データの追加・充実、継続的な更新等、基礎データを整備しておく。

目標

復興における目標等の事前検討

市町村での被害想定とまちの課題をもとに、被災後の復興まちづくりの目標と実施方針を検討しておく。

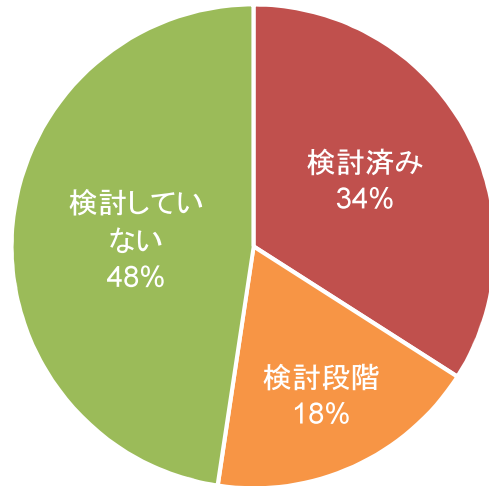
<調査概要>

- ・調査時点：令和2年7月末時点
- ・調査対象：全国の都道府県及び市区町村(1788自治体)を対象に調査し、1783自治体から回答(回答率99%)

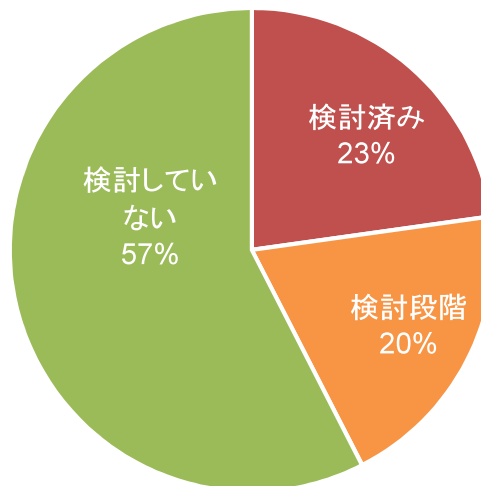
注：数値は、小数点以下を四捨五入

■ 個別の取組(5項目)の検討状況

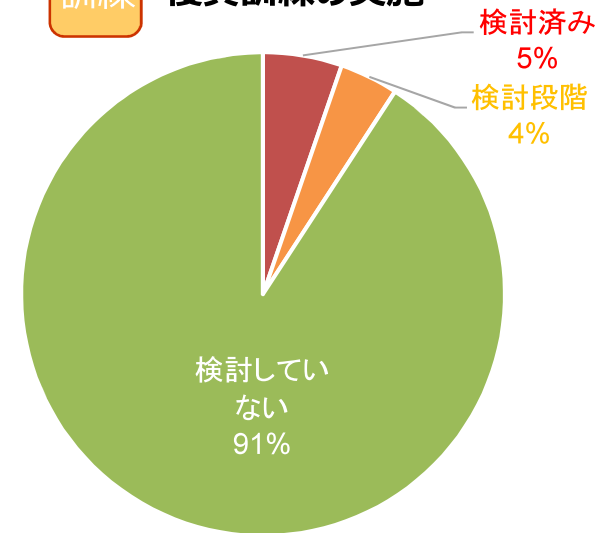
体制 復興体制の事前検討



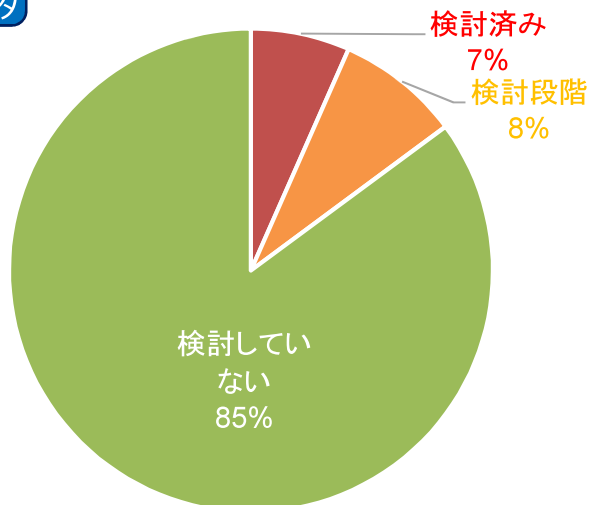
手順 復興手順の事前検討



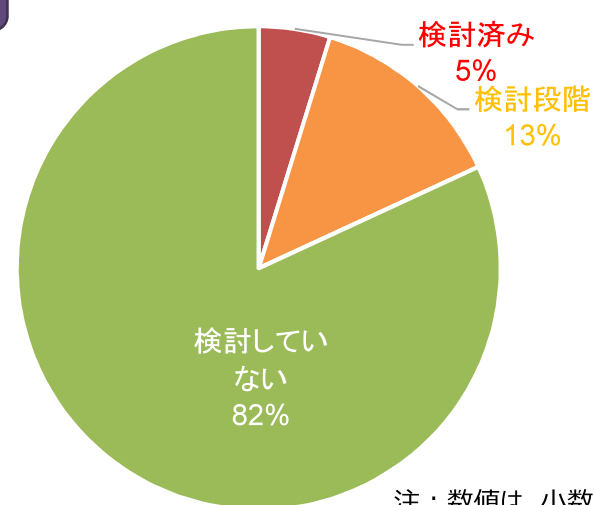
訓練 復興訓練の実施



基礎データ 基礎データの事前整理、分析

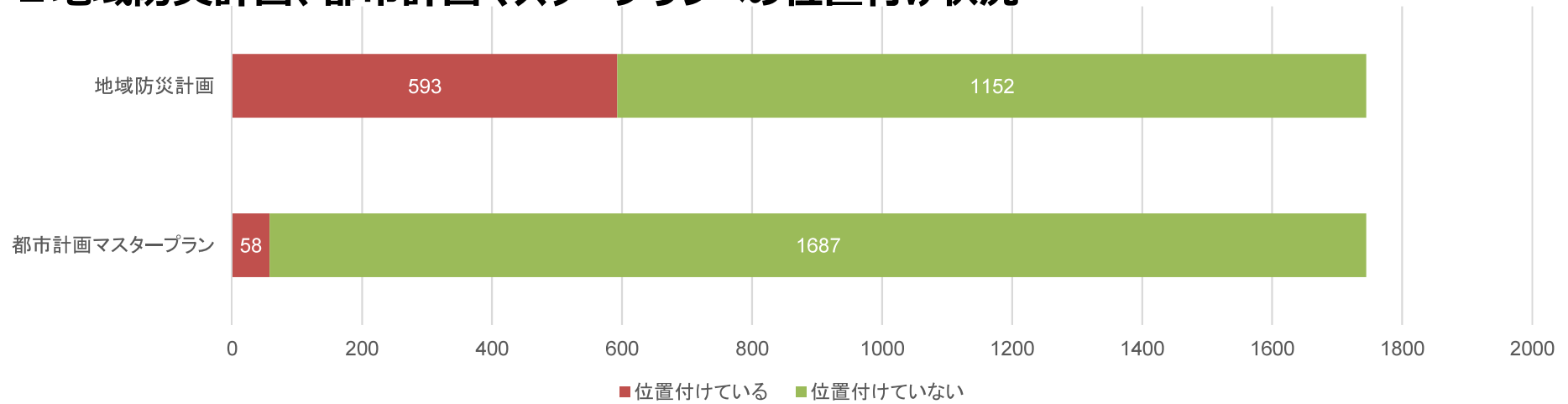


目標 復興における目標等の事前検討



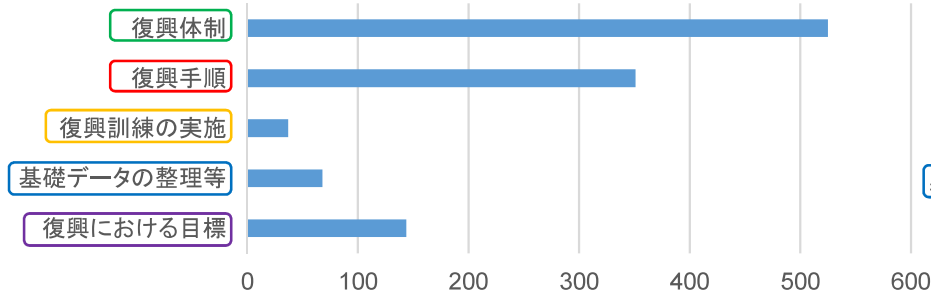
注：数値は、小数点以下を四捨五入

■ 地域防災計画、都市計画マスタープランへの位置付け状況



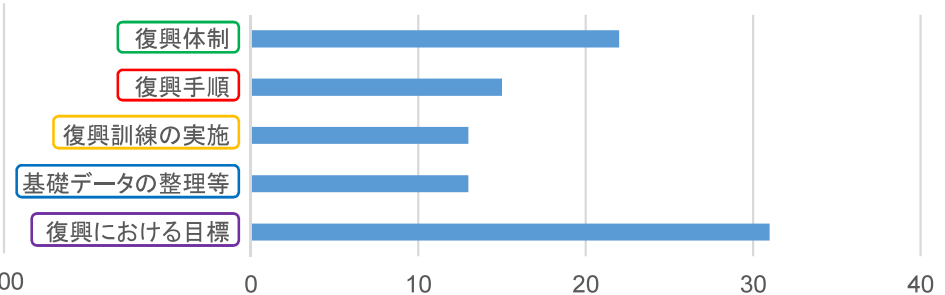
地域防災計画に位置づけている内容(N=593)

※複数回答



都市計画マスタープランに位置づけている内容(N=58)

※複数回答



(参考) ガイドラインで地域防災計画及び都市計画マスタープランに位置づけることを推奨している内容

地域防災計画



復興体制

復興手順

復興訓練の実施

都市計画マスタープラン



復興における目標

■ 都道府県別の取組状況

都道府県名	取組状況	都道府県名	取組状況	都道府県名	取組状況
北海道	63 (検討済み) / 117 (検討していない)	新潟県	15 (検討済み) / 16 (検討していない)	岡山県	15 (検討済み) / 13 (検討していない)
青森県	9 (検討済み) / 32 (検討していない)	富山県	7 (検討済み) / 9 (検討していない)	広島県	9 (検討済み) / 15 (検討していない)
岩手県	12 (検討済み) / 22 (検討していない)	石川県	13 (検討済み) / 7 (検討していない)	山口県	1 (検討済み) / 19 (検討していない)
宮城県	25 (検討済み) / 11 (検討していない)	岐阜県	20 (検討済み) / 23 (検討していない)	徳島県	25 (検討済み) / 0 (検討していない)
秋田県	6 (検討済み) / 20 (検討していない)	静岡県	36 (検討済み) / 0 (検討していない)	香川県	4 (検討済み) / 14 (検討していない)
山形県	19 (検討済み) / 17 (検討していない)	愛知県	44 (検討済み) / 11 (検討していない)	愛媛県	15 (検討済み) / 6 (検討していない)
福島県	26 (検討済み) / 34 (検討していない)	三重県	18 (検討済み) / 12 (検討していない)	高知県	28 (検討済み) / 7 (検討していない)
茨城県	31 (検討済み) / 14 (検討していない)	福井県	1 (検討済み) / 15 (検討していない)	福岡県	48 (検討済み) / 12 (検討していない)
栃木県	12 (検討済み) / 14 (検討していない)	滋賀県	11 (検討済み) / 9 (検討していない)	佐賀県	4 (検討済み) / 17 (検討していない)
群馬県	14 (検討済み) / 22 (検討していない)	京都府	14 (検討済み) / 13 (検討していない)	長崎県	7 (検討済み) / 15 (検討していない)
埼玉県	48 (検討済み) / 16 (検討していない)	大阪府	30 (検討済み) / 14 (検討していない)	熊本県	28 (検討済み) / 18 (検討していない)
千葉県	37 (検討済み) / 18 (検討していない)	兵庫県	30 (検討済み) / 12 (検討していない)	大分県	15 (検討済み) / 3 (検討していない)
東京都	57 (検討済み) / 6 (検討していない)	奈良県	29 (検討済み) / 11 (検討していない)	宮崎県	16 (検討済み) / 11 (検討していない)
神奈川県	26 (検討済み) / 8 (検討していない)	和歌山県	23 (検討済み) / 7 (検討していない)	鹿児島県	16 (検討済み) / 28 (検討していない)
山梨県	15 (検討済み) / 13 (検討していない)	鳥取県	6 (検討済み) / 14 (検討していない)	沖縄県	18 (検討済み) / 24 (検討していない)
長野県	29 (検討済み) / 49 (検討していない)	島根県	11 (検討済み) / 9 (検討していない)		

(取組状況の凡例 ■:いずれかの取組を「検討済み」または「検討段階」と回答した自治体 ■:いずれの取組も「検討していない」自治体)

【参考】復興事前準備の取組事例(自治体への調査結果より)

○復興事前準備について自治体において計画策定等を行った事例（本調査結果より、近年の事例を紹介）

<都市計画マスタープランに復興事前準備を位置付けた事例>

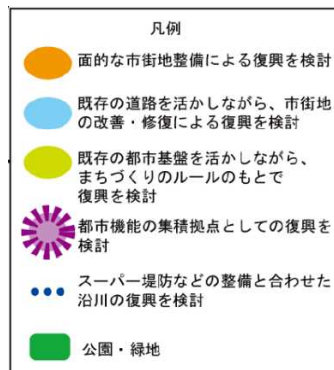
■東京都江戸川区

体制 手順 訓練 基礎データ 目標

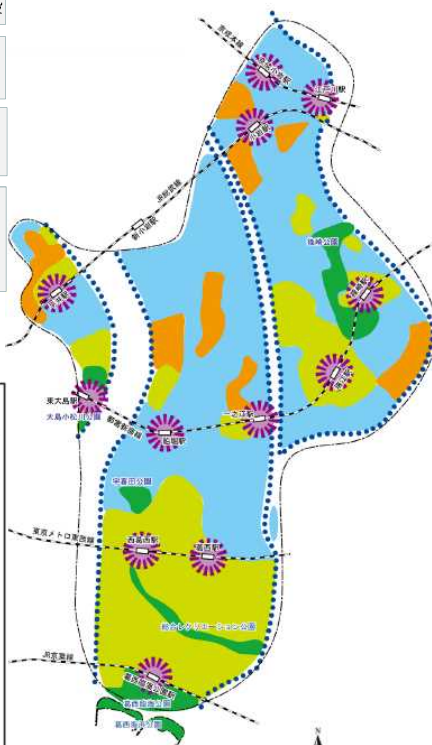
- H31.3に策定した「江戸川区都市計画マスタープラン」の「防災に関する整備方針」の一部として「都市復興の方針」等を位置づけ。
- 復旧・復興のプロセス、復興まちづくりの手法と進め方、復興のための体制整備についての方針を定めた上で、「都市復興の基本方針図」を提示。

災害発生後 ～1週間	・都市復興本部の設置・家屋被害概況調査 ・都市復興基本方針の検討
災害発生後 ～2週間	・都市復興基本方針の協議・検討・公表 ・基本方針に関する東京都との調整 ・壊滅的な被災市街地での建築制限・復興相談所の開設
災害発生後 1週間～ 1か月	・家屋被害状況調査・復興対象地区の設定
災害発生後 ～2か月	・被災市街地復興推進地域・被災者生活実態調査 ・応急仮設住宅の必要戸数の把握・時限的市街地づくり ・都市復興基本計画（案）の作成・周知
災害発生後 2か月以降	・都市復興基本計画（案）の作成・公表、説明会開催 ・復興まちづくり協議会立ち上げ、復興まちづくり計画の策定 ・復興都市計画（原案）作成、説明会開催、 計画案作成、計画案の公告・縦覧 ・復興都市計画の決定・都市復興事業の推進

復旧・復興のプロセスのイメージ



※実際の復興まちづくりは、地域ごとの被害状況を踏まえて取り組みます。



都市復興の基本方針図

<都市計画マスタープランに復興事前準備を位置付けた事例>

■埼玉県所沢市

体制 訓練 目標

- 「所沢市都市計画マスタープラン(R2.3改定)」に復興事前準備の取組の推進を位置づけ。
- R1.11に復興まちづくりイメージトレーニング（復興イメトレ）を実施※
※埼玉県が主催し、県内市町村において自治体職員等を対象に実施

(3) 復旧・復興のまちづくり

迅速な日常生活の復旧と都市復興の事前準備により、災害に負けない街をめざします。

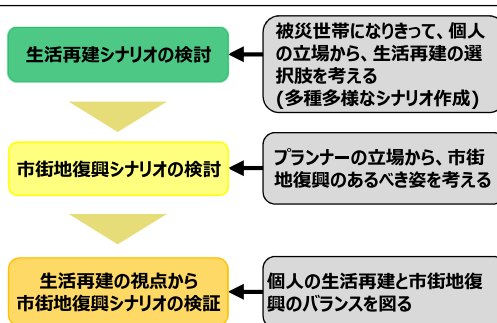
①災害復旧対策

- 被災後、市民の日常生活を迅速に復旧させるため、復旧体制の構築や計画の策定など、平時からの事前準備を進めます。

②復興事前準備

- 大規模災害により甚大な被害が発生した場合、復興まちづくりが強く求められ、被災直後から早期かつ確に取組むことができるように、平時から被災後の復興まちづくりを考えながら準備しておく「復興事前準備」の取り組みを進めます。
- 復興まちづくりに対応できる市民や職員の人材育成や啓発、復興体制の構築などを図ります。

「所沢市都市計画マスタープラン」への復興事前準備の位置づけ



復興イメトレの流れ



復興イメトレの実施風景

【参考】復興事前準備の取組事例(自治体への調査結果より)

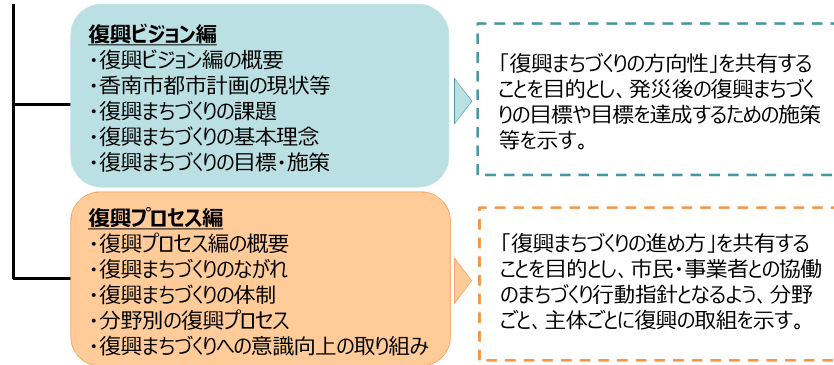
<事前復興計画を策定した事例>

■ 高知県香南市



- 市では、**発災後速やかに復興計画を策定できる**よう、H30.10に「**香南市事前復興計画**」を策定。
- 本計画は、市民・事業者・行政が復興まちづくりの方向性を共有する「復興ビジョン編」、復興まちづくりの進め方を示す「復興プロセス編」で構成。
- 復興の体制や手順を示すとともに、**復興計画の基本理念(案)**を提示。

香南市事前復興計画

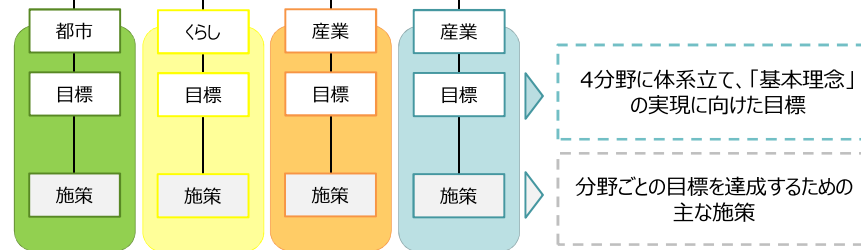


「香南市事前復興計画」の構成

香南市復興計画の基本理念(案)

- ①地域で助け合い支え合い、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- ②地域産業を再生し、地域に活力を取り戻すまちづくりを進めます。
- ③地球を愛し、ふるさととして住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

関係者が共通認識として持つべき復興まちづくりの基本的な考え方



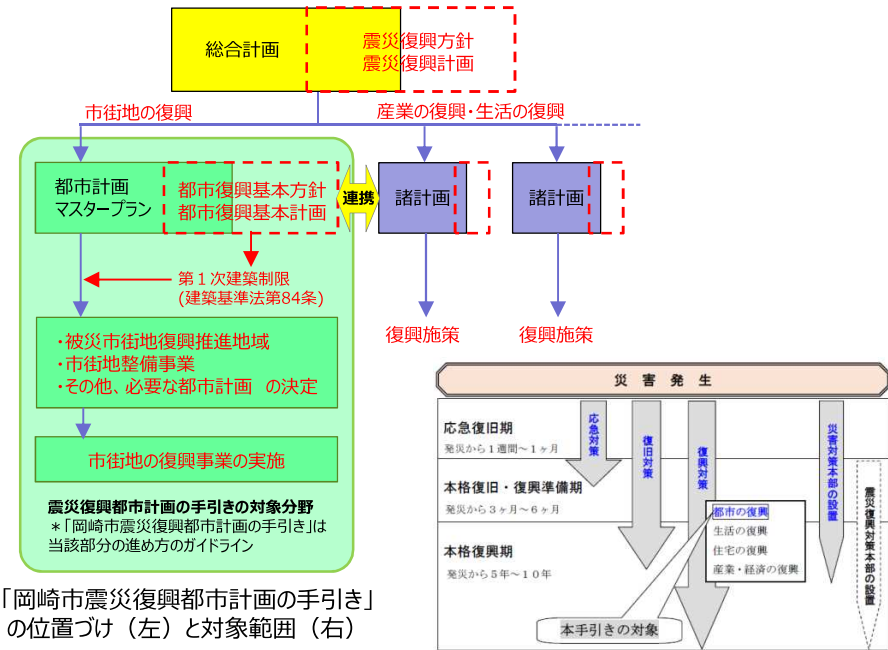
復興計画の基本理念(案)を予め提示
(香南市振興計画の基本理念を踏まえて設定)

<復興まちづくりの手引きを策定した事例>

■ 愛知県岡崎市



- 市では、震災後に都市の復興を迅速に行うための職員の行動手順等を示すため、H31.3に「**岡崎市震災復興都市計画の手引き**」を策定。
※県が策定した手引きをもとに、市の状況や被害予測等を反映して作成。
- 復興地区区分の検討フローや、**発災後に示す復興基本方針のひな形等を定める**など、自治体職員向けの実務的なマニュアルとなっている。



「岡崎市震災復興都市計画の手引き」の位置づけ(左)と対象範囲(右)

第1章 岡崎市震災復興都市計画の手引きの概要

- 第2章 第一次建築制限** 発災後3日から2週間を目途とした、家屋被害概況の調査、復興地区区分の検討、第一次建築制限区域(案)の連絡・調整等、都市復興基本方針の策定と公表、建築基準法第84条の指定
- 第3章 第二次建築制限** 発災後2週間から2ヶ月以内の、家屋被害状況の調査、都市復興基本計画(骨子案)の策定と公表・被災市街地復興推進地域の都市計画決定
- 第4章 復興都市計画事業等の都市計画決定** 発災後2ヶ月から6ヶ月を目途とした、都市復興基本計画の策定と公表、復興都市計画事業等の都市計画決定、復興都市計画事業の推進
- 第5章 職員行動手順** 被災直後から復興事業の着手までにおける都市計画関係職員の行動手順や情報連絡システムなど

手引きの構成